

平成 27 年 12 月 10 日（木）

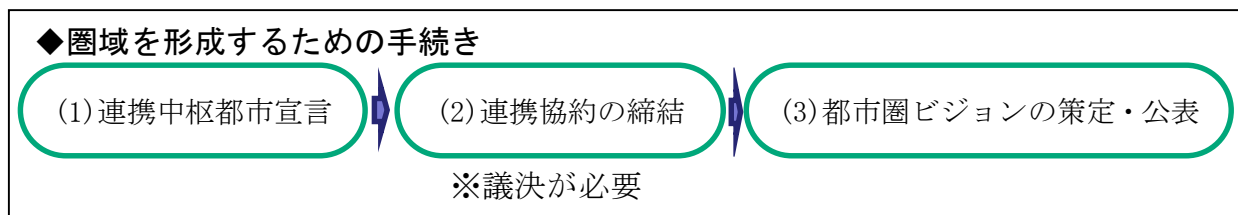
## 連携中枢都市圏における「都市圏ビジョン（素案）」について

本市では、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」の形成を目指し、近隣 16 市町と協議を行なっています。

圏域の将来像や具体的な取組内容等について規定する「都市圏ビジョン（素案）」について、ご報告いたします。

### 記

- 1 都市圏ビジョン（素案）について 別紙 1 のとおり
- 2 今後の予定



### 【参考】

#### (1) 連携中枢都市宣言について

圏域の中心都市である本市が、近隣市町との連携に基づいて、圏域全体の将来像を描き、経済を牽引し、住民全体の暮らしを支える役割を担う意思を表明するもの。

#### (2) 連携協約について

圏域を形成する市町の名称、目的、基本方針、連携する取組について、各市町における議会の議決に基づき締結するもの。

平成 28 年 2 月議会で、各市町が議案を提出予定。

#### (3) 都市圏ビジョンについて

連携中枢都市が、圏域の中長期的な将来像、連携協約に基づき推進する具体的な取組について策定し、公表するもの。

北九州都市圏域  
連携中枢都市圏ビジョン  
(素案)

平成 年 月

北九州市

# 目 次

I	連携中枢都市圏及び構成自治体	
1	目的	1
2	連携中枢都市圏の名称	1
3	連携中枢都市圏を構成する市町の名称	1
II	圏域市町の概要・都市機能の集積	
1	圏域市町の概要	2
	(1) 圏域市町の状況	2
	(2) 「北九州都市圏域」の都道府県との比較	3
2	都市機能の集積状況	6
III	国立社会保障・人口問題研究所による圏域の推計人口	
1	圏域の将来推計人口	11
2	人口構成（推計）	14
IV	圏域の中長期的な将来像	
1	圏域の目指す姿	15
2	圏域の中長期的な目標	15
3	取組期間	17
4	成果指標	17
5	都市圏ビジョンの推進体制	17
V	連携協約に基づき推進する具体的取り組み	
1	圏域全体の経済成長のけん引	} 協議中
2	高次都市機能の集積・強化	
3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	

# I 連携中枢都市圏及び構成自治体

## 1 目的

地域の中心都市と近隣市町が、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の3つの柱をもとに連携し、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある経済社会を維持するための拠点を形成することを目的とする。

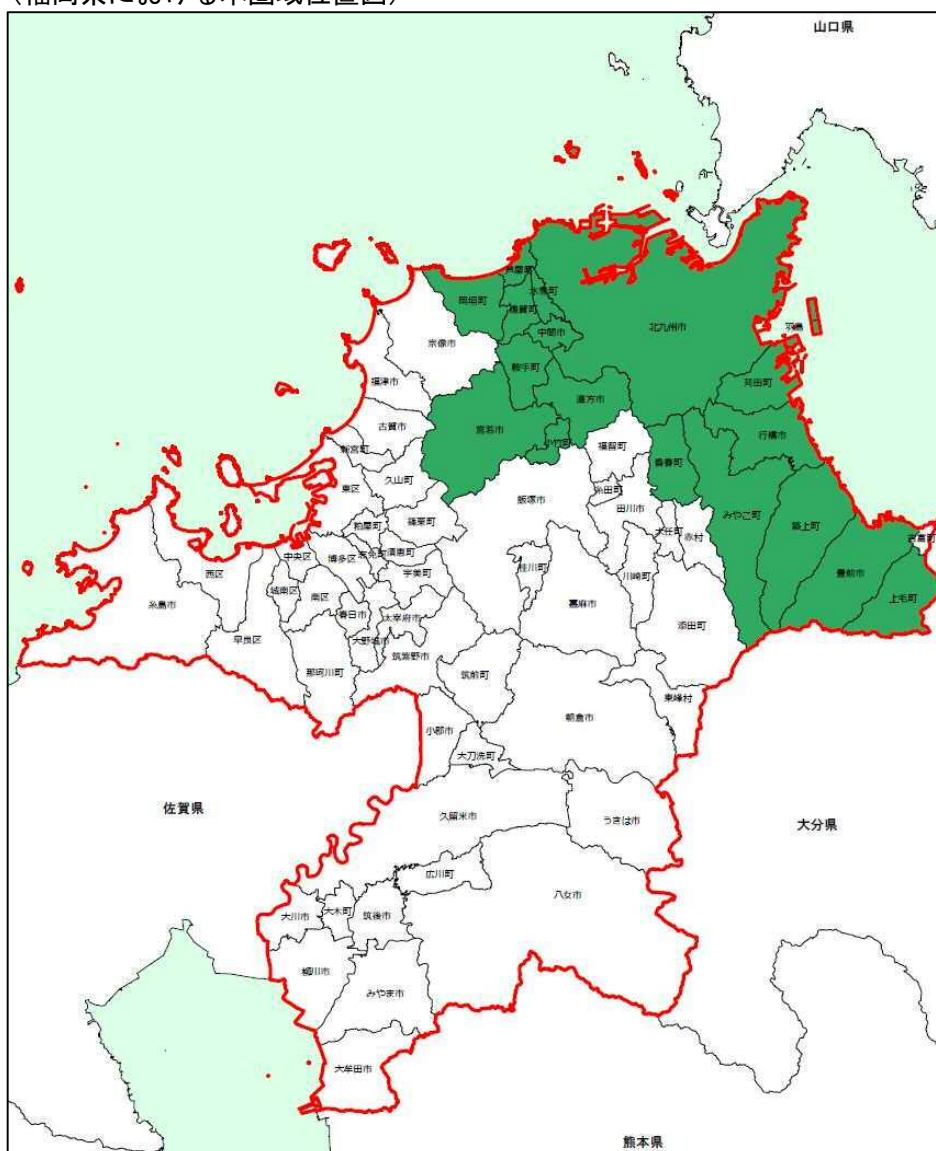
## 2 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「北九州都市圏域」とする。

## 3 連携中枢都市圏を構成する市町の名称（6市11町）

北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町

(福岡県における本圏域位置図)



## II 圏域市町の概要・都市機能の集積

### 1 圏域市町の概要

#### (1) 圏域市町の状況

「北九州都市圏域」を構成する6市11町の状況を図表1に示す。

図表1 圏域各市町の状況

市町名	人口（人）	産業別就業人口割合（％）			面積 (k m <sup>2</sup> )	概要等
		第1次	第2次	第3次		
 北九州市	976,846	0.8	23.6	70.4	491.95	九州で最初の政令指定都市。九州の最北部、本州との接点に位置し「官営八幡製鐵所」の創業を契機に“ものづくりのまち”として発展。
 直方市	57,686	2.1	27.9	66.0	61.76	石炭産業の隆盛により培われた“鉄工のまち”としての技術と技能の集積、歴史、文化、自然など地域資源を活かしたまちづくりを行う。
 行橋市	70,468	3.1	32.4	60.2	70.05	京築地域の中心地として、また近年自動車産業を中心に全国でも有数の工業集積地となった。九州北東部地域の中央に位置する拠点都市として広域的な役割・位置付けが高まっている都市。
 豊前市	27,031	7.0	31.1	59.0	111.10	南部には修験道で知られる国指定史跡「求菩提山」、天然記念物「ツクシヤクナゲ」の群生する犬ヶ岳をひかえ、北東部は海の幸豊富な「周防灘」に面する自然豊かな都市。
 中間市	44,210	0.8	30.2	65.2	15.96	炭鉱のまちとして栄えたが、現在は住宅都市として発展。市の中央に遠賀川が流れ、東部は住宅地、商業地が形成され、西部は田園風景が広がり、工業団地なども立地。
 宮若市	30,081	5.5	30.7	62.4	139.99	山と川に囲まれた豊かな水資源を持つ。石炭産業に代わって、トヨタ自動車九州㈱を中心とした自動車産業が進出し、“工業のまち”として発展。
 芦屋町	15,369	3.0	21.9	69.0	11.60	町の東側は奇岩景勝の磯場、西側は白砂青松の砂浜と自然豊かな町。茶の湯釜として国の重要文化財に指定されている9点のうち8点が芦屋町で製作された「芦屋釜」であり、歴史文化にも富んだ町。
 水巻町	30,021	0.7	28.1	67.0	11.01	東は北九州市に隣接し、西は遠賀川に挟まれた南北に長い町。石炭産業のまちとして栄えたが、炭鉱閉山後は、積極的な住宅施策により、北九州都市圏内のベッドタウンとして発展。
 岡垣町	32,119	3.3	23.4	69.1	48.64	北九州市と福岡市の中間に位置する良好な交通アクセスと、三里松原や孔大寺山などの自然環境に恵まれた地域特性を背景にベッドタウンとして発展。
 遠賀町	19,160	3.2	25.7	66.3	22.15	古くから農耕文化が栄え、現在も基幹産業は稲作を中心とした農業。交通アクセスにも恵まれ、農村のゆとりと都市の活力を併せ持つ「笑顔としぜんあふれるまちづくり」を進める。
 小竹町	8,602	2.6	28.4	68.5	14.18	福岡県のほぼ中央に位置し、“石炭産業のまち”として発展してきた自然豊かな町。現在は産業団地の企業誘致を積極的に進める。
 鞍手町	17,088	4.2	34.6	60.6	35.60	遠賀川や六ヶ岳などの自然に囲まれ、主な産業は農業で巨峰の生産が盛んである一方、工業団地もあり製造業も盛ん。九州自動車道のICがあり、交通アクセスに恵まれた町。
 香春町	11,685	3.1	25.7	71.2	44.50	セメント産業を中心に発展。香春岳をはじめとする山々に囲まれ、数々の史跡や文化遺産にも恵まれ、また、町内には5つの窯元がある陶芸のまちでもある。
 苅田町	36,005	1.3	36.7	56.5	48.88	北九州空港、苅田港、東九州自動車道と併せて、陸海空の交通結節拠点となっている。日産自動車九州㈱を中心とした自動車産業が多く立地。
 みやこ町	21,572	8.8	32.4	57.5	151.34	英彦山を源流とする清冽な水と山々に囲まれ、オリジナルの農作物が育てられるなど、農業が盛んな歴史、文化、自然に富んだ町。
 上毛町	7,852	10.5	32.8	56.1	62.44	福岡県の最東端に位置する町。東西を山国川と佐井川に挟まれ、南部の山間部を除いて起伏は少なく、町北部に平野が広がるなだらかな田園地帯。
 築上町	19,544	8.2	26.1	64.3	119.61	町の南側に山林を有し、東側は周防灘に面した町。自然豊かな環境を活かした農林水産業が盛んであり、国指定天然記念物「本庄の大楠」や国登録文化財「旧蔵内邸」などの名勝・旧跡もある。
計	1,425,339	1.6	25.5	68.1	1,460.76	

(出典) 人口・産業別就業人口割合：総務省「平成22年国勢調査」、面積：国土地理院「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」、概要等：各市町村Webサイトほか

## ア 地理・自然的特性

「北九州都市圏域」は、総人口約 143 万人、総面積約 1,460 k m<sup>2</sup>であり、ともに福岡県の約 30%を占めている。九州の最北部であるとともに、九州と本州、そして東九州と西九州の結節点に位置し、古くから陸上・海上の交通の要衝として発展してきた。

圏域の西側は福岡都市圏と境を接し、東側は大分県中津市に接するとともに、関門海峡を挟んで山口県下関市にも面している。

三方を響灘、関門海峡、周防灘の海に囲まれ、中心を福智山系が貫き、一級河川の遠賀川を有するなど、壮大な景勝地も多く、豊かな自然環境に恵まれている圏域である。

## イ 産業の特徴

陸上・海上交通の要衝という立地特性を活かし、古くから様々な産業や文化が発展してきた。特に、1901 年の官営八幡製鐵所創業以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。

現在も、鉄鋼、機械、化学など様々な素材型産業が集積する一方で、自動車関連産業など新たな分野の企業も進出している。

## ウ 歴史的特性

北九州市の中央部を境に、響灘に面した「筑前の国」と周防灘に面した「豊前の国」に分れていた歴史があるものの、近年は北九州市を扇の中心として一体的な経済圏・生活圏を形成し発展してきた地域である。

## (2) 「北九州都市圏域」の都道府県との比較

「北九州都市圏域」について、ア：人口、イ：面積、ウ：域内総生産、エ：製造品出荷額の 4 指標について全国 47 都道府県（福岡県については、北九州都市圏域を含んだ数値）と比較すると、人口・経済とも中位の都道府県に匹敵する規模であり、比較的狭い面積の中に諸機能が集積した地域であることが分かる。

### ア 人口

「北九州都市圏域」の人口（平成 22 年国勢調査）を、都道府県と比較すると 28 位相当の規模となる。この規模は、長崎県、滋賀県と同程度である（図表 2）。

## イ 面積

「北九州都市圏域」の面積（平成 26 年）を、都道府県と比較すると最も狭い香川県（1876.7k m<sup>2</sup>）よりも狭い規模である（図表 3）。

## ウ 域内総生産

「北九州都市圏域」の域内総生産額（平成 24 年度）は 4 兆 9791 億円にのぼり、都道府県と比較すると 27 位相当の規模となる。この規模は、鹿児島県、愛媛県に匹敵する大きさである（図表 4）。

なお、「北九州都市圏域」について、経済活動別に域内総生産額（平成 24 年度）の産業部門内訳を見ると、「その他の産業（電気・ガス・水道、金融・保険、不動産、運輸、情報通信）」の比率が 32.6%と高く、次いで 24%程度で「サービス業」「鉱工業」が並んでいる（図表 6）。

## エ 製造品出荷額等

「北九州都市圏域」の製造品出荷額等（平成 25 年度）は 4 兆 9249 億円にのぼり、都道府県と比較すると 20 位相当の規模となる。この規模は、長野県、岐阜県に匹敵し、福岡県以外の九州各県（佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）より大きい（図表 5）。

図表 2 地域の人口の都道府県比較

都道府県		人口 (人)
1	東京都	13,159,388
2	神奈川県	9,048,331
3	大阪府	8,865,245
:		
9	福岡県	5,071,968
:		
23	熊本県	1,817,426
24	鹿児島県	1,706,242
25	山口県	1,451,338
:		
27	長崎県	1,426,779
	<b>北九州都市圏域</b>	<b>1,425,339</b>
28	滋賀県	1,410,777
:		
33	大分県	1,196,529
36	宮崎県	1,135,233
42	佐賀県	849,788

(出典) 総務省「平成 22 年国勢調査」

図表 3 地域の面積の都道府県比較

都道府県		面積 (k m <sup>2</sup> )
1	北海道	83,424.2
:		
10	鹿児島県	9,188.1
14	宮崎県	7,735.3
15	熊本県	7,409.3
22	大分県	6,340.6
23	山口県	6,112.3
:		
29	福岡県	4,986.4
:		
37	長崎県	4,132.3
42	佐賀県	2,440.6
:		
45	東京都	2,190.9
46	大阪府	1,905.0
47	香川県	1,876.7
	<b>北九州都市圏域</b>	<b>1,460.8</b>

(出典) 国土地理院「平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調」

図表 4 地域の域内総生産の都道府県比較

都道府県		H24 県内総生産 (名目) (億円)
1	東京都	919,089
2	大阪府	368,430
3	愛知県	343,592
:		
9	福岡県	179,122
:		
24	山口県	56,930
25	熊本県	56,395
26	鹿児島県	53,472
	<b>北九州都市圏域</b>	<b>49,791</b>
27	愛媛県	47,161
:		
30	長崎県	44,034
33	大分県	41,988
38	宮崎県	35,310
44	佐賀県	26,445

(出典) 内閣府「県民経済計算(平成 24 年度)」、福岡県「福岡県民経済計算(平成 24 年度)」

図表 5 地域の製造品出荷額等の都道府県比較

都道府県		製造品出荷額等 (億円)
1	愛知県	420,018
2	神奈川県	172,261
3	大阪府	160,245
:		
11	福岡県	81,930
:		
16	山口県	67,979
:		
19	長野県	51,125
	<b>北九州都市圏域</b>	<b>49,249</b>
20	岐阜県	47,974
:		
24	大分県	43,828
31	熊本県	23,850
37	鹿児島県	18,025
39	佐賀県	16,528
40	長崎県	16,278
42	宮崎県	14,476

(出典) 経済産業省「平成 25 年工業統計表」

図表 6 北九州地域の域内総生産の産業部門内訳

産業	構成比
農林水産業	0.4%
鉱工業	24.4%
建設業	5.6%
卸売・小売業	12.1%
サービス業	24.9%
その他の産業 ※電気・ガス・水道、金融・保険、 不動産、運輸、情報通信	32.6%

(出典) 福岡県「福岡県民経済計算(平成 24 年度)」



## 2 都市機能の集積状況

※北九州市以外に所在する施設等は（ ）に市町名を記載

分野	都市機能	主な機能	
行政	国	【総務省】	-
		【法務省】	福岡法務局 北九州支局、福岡法務局 北九州支局八幡出張所 福岡法務局 直方支局（直方市）、福岡法務局 行橋支局（行橋市） 福岡矯正管区北九州医療刑務所 福岡矯正管区福岡拘置所 小倉拘置支所 福岡矯正管区福岡少年鑑別所 小倉少年鑑別支所 福岡保護観察所 北九州支部 福岡保護観察所 北九州支部 北九州自立更生促進センター 福岡入国管理局 北九州出張所
		〔検察庁〕	福岡地方検察庁 小倉支部 福岡地方検察庁 小倉支部 小倉区検察庁 福岡地方検察庁 直方支部（直方市） 福岡地方検察庁 直方支部 直方区検察庁（直方市） 福岡地方検察庁 行橋支部（行橋市） 福岡地方検察庁 行橋支部 行橋区検察庁（行橋市）
		【外務省】	-
		【財務省】	福岡財務支局 小倉出張所、門司税関、門司税関 田野浦出張所 門司税関 苅田出張所、門司税関 戸畑税関支署 門司税関 戸畑税関支署若松出張所、税関研修所 門司支所
		〔国税庁〕	福岡国税局 小倉税務署、福岡国税局 直方税務署（直方市） 福岡国税局 門司税務署、福岡国税局 八幡税務署 福岡国税局 行橋税務署（行橋市）、福岡国税局 若松税務署
		【文部科学省】	-
		【厚生労働省】	九州厚生局 麻薬取締部 小倉分室、北九州西労働基準監督署 北九州東労働基準監督署、北九州東労働基準監督署 門司支署 行橋労働基準監督署（行橋市）、直方労働基準監督署（直方市） 八幡公共職業安定所、八幡公共職業安定所 戸畑分庁舎 八幡公共職業安定所 黒崎駅前庁舎、八幡公共職業安定所 若松出張所 小倉公共職業安定所、小倉公共職業安定所 門司出張所 小倉公共職業安定所 マザーズハローワーク北九州 小倉公共職業安定所 小倉新卒応援ハローワーク 行橋公共職業安定所（行橋市）、行橋公共職業安定所 豊前出張所（豊前市） 直方公共職業安定所（直方市）、福岡検疫所 門司検疫支所 福岡検疫所 門司検疫支所 北九州空港出張所
		【農林水産省】	九州農政局 福岡支局北九州駐在所、門司植物防疫所、動物検疫所 門司支所
		〔林野庁〕	九州森林管理局 福岡森林管理署 直方森林事務所（直方市） 九州森林管理局 福岡森林管理署 若宮森林事務所（直方市） 九州森林管理局 福岡森林管理署 合河森林事務所（豊前市）
		【経済産業省】	-
		【国土交通省】	九州地方整備局 遠賀川河川事務所（直方市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 中間出張所（中間市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 宮田出張所（宮若市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 直方出張所（直方市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 河口堰管理支所（水巻町） 九州地方整備局 北九州国道事務所 九州地方整備局 北九州国道事務所 八幡維持出張所 九州地方整備局 北九州国道事務所 行橋維持出張所（行橋市） 九州地方整備局 北九州港湾 空港整備事務所 九州地方整備局 関門航路事務所 九州地方整備局 苅田港湾事務所（苅田町） 九州運輸局 北九州自動車検査登録事務所 （海上交通）福岡運輸支局 門司港庁舎 （海上交通）福岡運輸支局 若松海事事務所 大阪航空局 北九州空港事務所
		〔海上保安庁〕	第七管区海上保安本部、第七管区海上保安本部 門司海上保安部 第七管区海上保安本部 門司海上保安部 小倉分室 第七管区海上保安本部 門司海上保安部 苅田海上保安署 第七管区海上保安本部 若松海上保安部 第七管区海上保安本部 関門海峡海上交通センター 海上保安学校門司分校
		〔海難審判所〕	門司地方海難審判所
		〔運輸安全委員会〕	運輸安全委員会事務局 門司事務所
【環境省】	-		

分野	都市機能	主な機能	
行政	国	【防衛省】	航空自衛隊 芦屋基地（芦屋町）、航空自衛隊 築城基地（築上町） 陸上自衛隊 小倉駐屯地 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 北九州出張所 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 小倉募集案内所 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 芦屋地域事務所（芦屋町） 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 築城地域事務所（築上町） 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 北九州援護センター
	独立行政法人	外務省	国際協力機構九州国際センター
		文部科学省	国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校 国立大学法人 九州工業大学
		厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡障害者職業センター 北九州支所 高齢・障害・求職者雇用支援機構 九州職業能力開発大学校 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡職業能力開発促進センター 労働者健康福祉機構 九州労災病院 労働者健康福祉機構 九州労災病院 治療就労両立支援センター 労働者健康福祉機構 九州労災病院 門司メディカルセンター 国立病院機構 小倉医療センター
		経済産業省	日本貿易振興機構 ジェトロ北九州 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 白鳥国家石油備蓄基地事務所 中小企業基盤整備機構 中小企業大学校 直方校（直方市）
		国土交通省	自動車検査独立行政法人 北九州事務所
	特殊法人 認可法人等	総務省	西日本電信電話株式会社 九州事業本部 北九州支店 日本放送協会 北九州放送局
		法務省	日本司法支援センター福岡地方事務所 法テラス北九州
		財務省	株式会社 日本政策金融公庫 北九州支店（国民生活事業、中小企業事業） 株式会社 日本政策金融公庫 八幡支店（国民生活事業） 日本銀行 北九州支店
		文部科学省	放送大学福岡学習センター 北九州サテライトスペース
		厚生労働省	日本年金機構 小倉北年金事務所、日本年金機構 小倉南年金事務所 日本年金機構 街角の年金相談センター北九州 日本年金機構 直方年金事務所（直方市）、日本年金機構 八幡年金事務所
		農林水産省	日本中央競馬会 小倉競馬場
		経済産業省	株式会社 商工組合中央金庫 北九州支店
		国土交通省	九州旅客鉄道株式会社 北部九州地域本部 日本貨物鉄道株式会社 九州支社 西日本高速道路株式会社 北九州高速道路事務所
		環境省	中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所 中間貯蔵・環境安全事業(株)小倉オフィス（営業課）
	裁判所	福岡地方裁判所 小倉支部、福岡家庭裁判所 小倉支部 小倉簡易裁判所、折尾簡易裁判所 福岡地方裁判所 直方支部（直方市）、福岡家庭裁判所 直方支部（直方市） 直方簡易裁判所（直方市）、行橋簡易裁判所（行橋市） 福岡地方裁判所 行橋支部（行橋市）、福岡家庭裁判所 行橋支部（行橋市）	
	県	福岡県北九州東県税事務所、福岡県北九州西県税事務所 福岡県行橋県税事務所（行橋市）、福岡県京築保健福祉環境事務所（行橋市） 福岡県京築児童相談所（豊前市）、福岡県北九州労働者支援事務所 福岡県北九州中小企業振興事務所、福岡県八幡農林事務所 福岡県行橋農林事務所（行橋市）、福岡県北九州普及指導センター 福岡県京築普及指導センター（行橋市）、福岡県北九州県土整備事務所 福岡県京築県土整備事務所（豊前市）、福岡県直方県土整備事務所（直方市） 福岡県伊良原ダム建設事務所（みやこ町）、福岡県荻田港務所（荻田町） 福岡県立戸畑高等技術専門校、福岡県立小倉高等技術専門校 福岡県立小竹高等技術専門校（小竹町）、福岡障害者職業能力開発校	

分野	都市機能	主な機能		
医療機関	三次救急医療機関 (救命救急センター)	北九州市立八幡病院救命救急センター 北九州総合病院救命救急センター		
	二次救急医療機関	九州労災病院門司メディカルセンター、JR九州病院、日本海員救済会門司病院 新小文字病院、戸畑共立病院、医療法人医和基会牧山中央病院 北九州市立医療センター、健和会大手町病院、小倉記念病院 国家公務員共済組合連合会 新小倉病院、国立病院機構小倉医療センター 三萩野病院、労働者健康福祉機構九州労災病院、慈恵曽根病院 東和病院、北九州総合病院、福岡県済生会八幡総合病院 製鉄記念八幡病院、北九州市立八幡病院、正和中央病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院、産業医科大学病院 地方独立行政法人芦屋中央病院（芦屋町）、福岡新水巻病院（水巻町） 医療法人健愛会健愛記念病院（遠賀町）、遠賀中間医師会おんが病院（遠賀町） 中間市立病院（中間市）、新中間病院（中間市）、新行橋病院（行橋市） 小波瀬病院（苅田町）、独立行政法人地域医療機能推進機構福岡ゆたか中央病院（直方市）、 社会保険直方病院（直方市） 医療法人一寿会西尾病院（直方市）、小竹町立病院（小竹町） 地方独立行政法人くらて病院（鞍手町）、医療法人相生会宮田病院（宮若市）		
	休日・夜間急病センター・ 診療所	北九州市立夜間・休日急患センター、北九州市立第2夜間・休日急患センター 北九州市立門司休日急患診療所、北九州市立若松休日急患診療所 遠賀中間休日急病センター（遠賀町）、行橋京都休日夜間急患センター（行橋市） 豊築休日急患センター（豊前市）、休日等急患センター（直方市）		
	総合周産期 母子医療センター	北九州市立医療センター、 産業医科大学病院		
	地域周産期 母子医療センター	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター、 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院		
	がん診療連携拠点病院	国指定	北九州市立医療センター、産業医科大学病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院	
		県指定	戸畑共立病院	
	災害拠点病院	北九州市立八幡病院、産業医科大学病院、北九州総合病院 北九州市立医療センター、健和会大手町病院、新小文字病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院 新行橋病院（行橋市）、小波瀬病院（苅田町）		
保健所	市設置	北九州市保健所		
	県設置	京築保健福祉環境事務所（行橋市） 嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所分庁舎（直方市）		
教育機関	大学	西日本工業大学【工学部（苅田町）、デザイン学部】、九州国際大学 九州工業大学【工学部】、西南女学院大学、九州共立大学、九州栄養福祉大学 九州女子大学、九州歯科大学、北九州市立大学、産業医科大学		
	短期大学	西南女学院大学短期大学部、東筑紫短期大学 折尾愛真短期大学、九州女子短期大学		
	大学院	九州国際大学大学院、九州栄養福祉大学大学院 九州歯科大学大学院、北九州市立大学大学院 九州工業大学大学院【工学府、生命体工学研究科】、産業医科大学大学院 早稲田大学大学院【情報生産システム研究科】、西日本工業大学大学院（苅田町）		
	看護学校	北九州小倉看護専門学校、八幡医師会看護専門学校 北九州市戸畑看護専門学校、門司区医師会看護高等専修学校 直方看護専修学校（直方市）、京都医師会看護高等専修学校（行橋市） 豊前築上医師会看護高等専修学校（豊前市） 遠賀中間医師会立遠賀中央看護助産学校（水巻町）		
	専修学校	浅井和裁専門学校、麻生公務員専門学校北九州校 麻生情報ビジネス専門学校北九州校、大原医療福祉専門学校小倉校 大原簿記公務員専門学校小倉校、北九州調理製菓専門学校 九州医療スポーツ専門学校、KCS北九州情報専門学校 製菓・医療九州ビジネス専門学校、専門学校麻生医療福祉&観光カレッジ 専門学校北九州看護大学校、専門学校北九州自動車大学校 専門学校九州テクノカレッジ、専門学校昂大原自動車大学校、戸畑経理専門学校 日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校 福岡美容専門学校北九州校、おばせ看護学院（苅田町） 北九州保育福祉専門学校（苅田町）、北九州リハビリテーション学院（苅田町）		
	[厚生労働省所管]	九州職業能力開発大学校		

分野	都市機能	主な機能
研究機関	公設試験研究機関等	福岡県工業技術センター 機械電子研究所、北九州市環境科学研究所 早稲田大学情報生産システム研究センター 公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター 福岡大学産学官連携センター北九州産学連携推進室、中国上海交通大学北九州研究室 中国北京大学情報科学技術学院北九州研究室 九州工業大学先端エコフイティング技術研究開発センター 北九州市立大学技術開発センター群（バイオメディカル材料開発センター、環境・消防技術開発センター、国際光合成産業化研究センター） 北九州市立大学環境技術研究所、九州工業大学イノベーション推進機構産学連携・U R A領域若松分室 一般財団法人ファジィシステム研究所、九州工業大学次世代パワーエレクトロニクス研究センター フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所北九州研究室 北九州市環境エレクトロニクス研究所 公益財団法人アジア成長研究所 公益財団法人地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター 北九州市立大学地域戦略研究所 福岡県農業総合試験場 豊前分場（行橋市） 福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所（豊前市）
文化・スポーツ施設等	図書館（室）	36館（室） （北九州市 17、直方市 1、行橋市 1、豊前市 1、中間市 1 宮若市 2、芦屋町 1、水巻町 1、岡垣町 1、遠賀町 1、小竹町 1 鞍手町 1、苅田町 1、みやこ町 3、上毛町 1、築上町 1、香春町 1）
	美術館・博物館等（『こども文化バスポート事業』利用対象施設等）	関門海峡ミュージアム「海峡ドラマシップ」、九州鉄道記念館、出光美術館 旧門司三井倶楽部、わたせせいぞうギャラリー、門司港レトロ展望室 門司電気通信レトロ館、旧大連航路上屋、北九州市門司麦酒煉瓦館 北九州市漫画ミュージアム、小倉城、北九州市立小倉城庭園 北九州市立松本清張記念館、北九州市立文学館、北九州市立水環境館 北九州市立美術館 分館、ゼンリン地図の資料館、福祉用具プラザ北九州 北九州交通公園・市立交通安全センター、北九州市ほたる館 北九州市立総合農事センター、平尾台自然観察センター、わかちく史料館 火野葦平旧居「河伯洞」、火野葦平資料館、北九州市エコタウンセンター 白島展示館、北九州市環境ミュージアム、北九州市立いのちのたび博物館 北九州イノベーションギャラリー・産業技術保存継承センター 北九州市立児童文化科学館、北九州市立子どもの館、ニッスイバイオニア館 北九州市立長崎街道木屋瀬宿記念館、旧百三十銀行ギャラリー 北九州市立美術館本館・アネックス、苅田町歴史資料館（苅田町） 行橋市歴史資料館（行橋市）、みやこ町歴史民俗博物館（みやこ町） 築上町歴史民俗資料館（築上町）、船迫築跡公園（築上町） 求菩提資料館（豊前市）、豊前市立埋蔵文化財センター（豊前市） 豊前市立多目的文化交流センター／京築神楽伝統文化会館（豊前市） 上毛町立歴史民俗資料館（上毛町）、中間市歴史民俗資料館「中間市」 芦屋釜の里（芦屋町）、芦屋歴史の里【歴史民俗資料館】（芦屋町） ギャラリーあしや（芦屋町）、水巻町歴史資料館（水巻町） 岡垣町文化財展示室（岡垣町）、鞍手町歴史民俗博物館（鞍手町） 直方谷尾美術館（直方市）、アートスペース谷尾【直方谷尾美術館別館】（直方市） 直方市石炭記念館（直方市）、直方歳時館（直方市）、宮若市石炭記念館（宮若市） 香春町歴史資料館（香春町）
	体育施設	41施設 （北九州市 18、苅田町 1、行橋市 1、みやこ町 3、豊前市 1 築上町 2、中間市 1、芦屋町 2、水巻町 1、遠賀町 2、岡垣町 1 鞍手町 2、直方市 1、小竹町 2、宮若市 2、香春町 1）  28施設 （北九州市 16、みやこ町 1、豊前市 1、中間市 1、遠賀町 1 鞍手町 2、直方市 2、小竹町 1、宮若市 2、香春町 1）
主要コンベンション施設	西日本総合展示場本館、西日本総合展示場新館、北九州国際会議場 北九州メディアドーム、北九州市立男女共同参画センタームーブ ホテルアルモニーサック、リーガロイヤルホテル小倉、ステーションホテル小倉 北九州八幡ロイヤルホテル、ホテルクラウンパレス北九州、門司港ホテル 北九州芸術劇場、北九州学術研究都市、北九州市立総合体育館 北九州テクノセンター、響ホール、黒崎ひびしんホール、北九州ソレイユホール 門司市民会館、若松市民会館、行橋市民会館（行橋市） コスメイト行橋（行橋市）、豊前市市民会館（豊前市）、なかまハーモニーホール（中間市） マリーホール宮田（宮若市）、なびきホール（宮若市）、宮田文化センター（宮若市）、 若宮コミュニティセンター（宮若市）、ユメニティのおがた（直方市） 三原文化会館（苅田町）、芦屋町町民会館（芦屋町）、多目的ホール「夢リア」（芦屋町） 国民宿舎マリンテラスあしや（芦屋町）、苅田町中央公民館（苅田町） みやこ町総合文化センター サン・グレートみやこ（みやこ町） 築上町文化会館 コマーレ（築上町）、げんきの杜（上毛町）、遠賀コミュニティセンター（遠賀町） 岡垣サンリーアイ（岡垣町）、水巻町中央公民館（水巻町）、香春町町民センター（香春町）	
商業施設 （店舗面積 10,000㎡以上）	百貨店	㈱井筒屋（本社、本店）、㈱井筒屋 黒崎店、㈱コレット井筒屋
	大型ショッピングセンター	23店舗 （北九州市 15、直方市 1、中間市 1、水巻町 2、遠賀町 1、行橋市 2、岡垣町 1）
金融機関	日本銀行	日本銀行北九州支店
	民間金融機関 （圏域内に 本店を構える 金融機関）	北九州銀行、福岡ひびき信用金庫 遠賀信用金庫（岡垣町）

分野	都市機能	主な機能		
交通	ターミナル駅	小倉駅（JR、モノレール）、黒崎駅（JR、筑豊電鉄）、折尾駅（JR）、城野駅（JR） 行橋駅（JR、平成筑豊鉄道）、直方駅（JR、平成筑豊鉄道）		
	長距離バス・ 空港アクセス バス	北九州⇄東京、静岡、名古屋、松山、高知、神戸、鳥取 岡山、高松、佐賀、長崎、熊本、大分 ----- 北九州⇄北九州空港、福岡空港		
	空港	北九州空港		
	港湾	国際拠点港湾	北九州港	
		重要港湾	苅田港（苅田町）	
		地方港湾	宇島港（豊前市）、芦屋港（芦屋町）	
高速道路	九州自動車道、東九州自動車道、北九州都市高速道路			

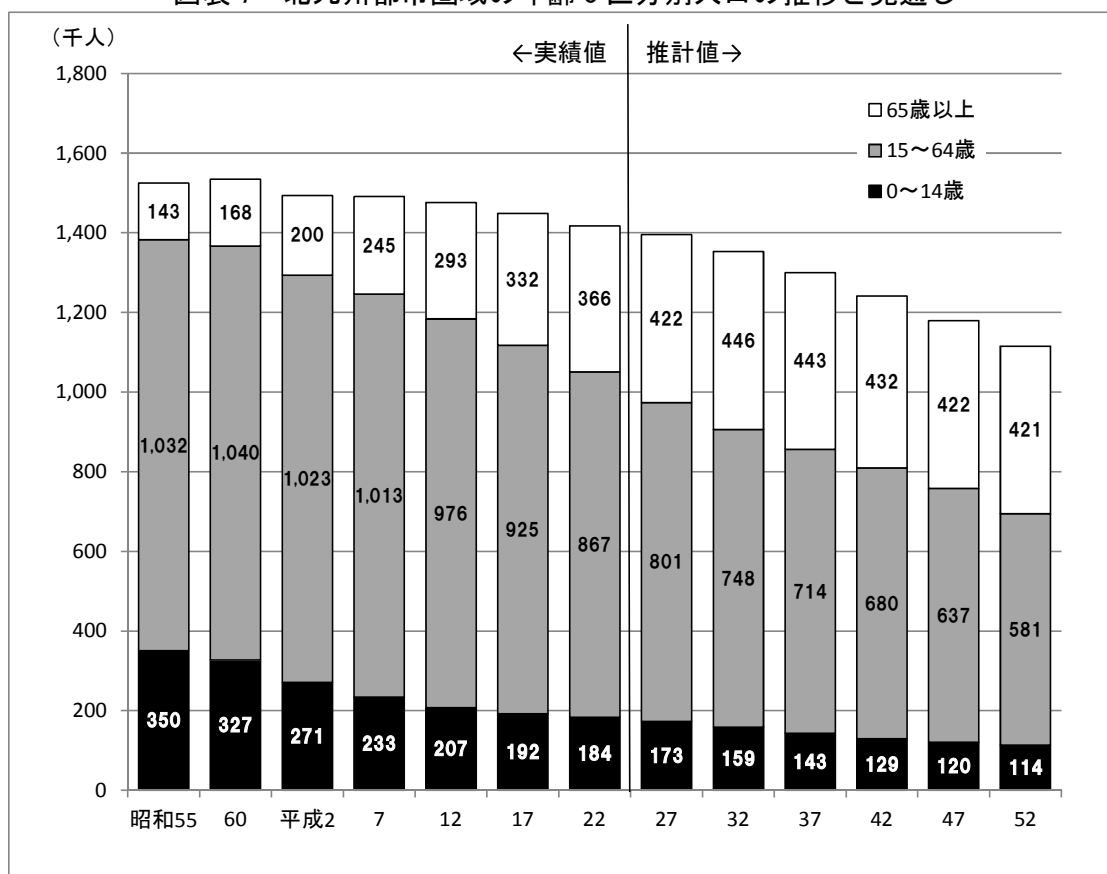
（出典）各種ホームページ、「福岡県北東部地域 広域情報パンフレット」

### Ⅲ 国立社会保障・人口問題研究所による圏域の推計人口

#### 1 圏域の将来推計人口

「北九州都市圏域」では人口減少・少子高齢化が進展している。人口は昭和 60 年の 1,534 千人をピークにして、減少局面に入っている。平成 52 年の人口は平成 22 年から約 2 割減少し、約 1,115 千人になると推計されている。(図表 7・8・9)

図表 7 北九州都市圏域の年齢 3 区分別人口の推移と見通し



(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 55 年、60 年、平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年)3月推計」

図表 8 圏域（17市町）の人口推移と今後の推計



(出展) 実績値は国勢調査、推計部分は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』

図表 9 市町村別将来人口

	人口 (単位 : 人)				指数 (H22=100)
	H22 年 (2010)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H52 年 (2040)
北九州市	976,846	936,127	866,164	784,162	80.3
直方市	57,686	53,486	48,274	42,784	74.2
行橋市	70,468	68,108	63,747	58,208	82.6
豊前市	27,031	24,497	21,739	19,041	70.4
中間市	44,210	39,172	33,704	28,249	63.9
宮若市	30,081	27,721	25,255	22,751	75.6
芦屋町	15,369	13,826	12,172	10,533	68.5
水巻町	30,021	27,599	24,592	21,201	70.6
岡垣町	32,119	31,761	30,436	28,750	89.5
遠賀町	19,160	18,263	16,786	15,001	78.3
小竹町	8,602	7,399	6,238	5,103	59.3
鞍手町	17,088	14,915	12,619	10,293	60.2
香春町	11,685	10,172	8,641	7,165	61.3
荻田町	36,005	35,882	33,401	30,302	84.2
みやこ町	21,572	19,047	16,351	13,654	63.3
上毛町	7,852	7,082	6,279	5,518	70.3
築上町	19,544	17,190	14,830	12,575	64.3
<b>合計</b>	<b>1,425,339</b>	<b>1,352,255</b>	<b>1,241,236</b>	<b>1,115,294</b>	<b>78.2</b>

(出典) 各市町策定の「人口ビジョン」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年)3月推計」2010年人口は、平成22年国勢調査による



## 2 人口構成（推計）

平成 52 年における「北九州都市圏域」の年齢別人口は、平成 22 年と比較して年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する。このうち年少人口は、平成 22 年の 184 千人から平成 52 年には 114 千人まで約 4 割減少し、生産年齢人口は 867 千人から 581 千人に約 3 割減少する。その一方で、高齢者人口は約 2 割増加し、366 千人から 421 千人になると推計される（図表 7）。

年齢別人口割合では、圏域全体の平成 22 年度における年少人口割合は 13%、生産年齢人口割合は 61.2%であるが、平成 52 年度の年少人口割合は 10.2%、生産年齢人口割合は 52.1%にそれぞれ低下する。その一方で、高齢者割合は平成 22 年度の 25.9%から平成 52 年度の 37.7%に増加し、3 人に 1 人以上が高齢者となると推計される（図表 10）。

図表 10 人口構成の推移（単位：%）

	年少（0～14 歳）人口				生産年齢（15～64 歳）人口				高齢者（65 歳以上）人口			
	H22 年 (2010)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H22 年 (2010)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H22 年 (2010)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)
北九州市	13.0	11.7	10.3	10.1	61.8	55.9	55.3	52.2	25.2	32.3	34.4	37.7
直方市	12.8	12.5	11.3	11.1	59.6	52.9	53.2	51.5	27.6	34.6	35.6	37.4
行橋市	13.9	12.2	10.9	10.6	62.1	56.7	56.0	53.6	23.9	31.0	33.1	35.7
豊前市	12.6	11.1	10.2	10.2	57.1	52.6	53.0	51.5	30.4	36.3	36.9	38.4
中間市	11.6	10.6	9.6	9.5	58.7	51.5	51.6	50.5	29.7	37.9	38.8	40.1
宮若市	12.7	12.0	10.6	10.5	58.4	53.2	54.0	54.5	28.9	34.8	35.4	35.1
芦屋町	15.2	12.3	10.8	10.6	60.5	56.5	56.2	52.1	24.4	31.2	33.0	37.3
水巻町	11.4	10.4	9.1	8.7	62.7	54.6	52.4	50.6	26.0	35.0	38.5	40.7
岡垣町	13.9	13.1	11.9	11.9	59.2	54.7	55.3	53.6	26.9	32.2	32.8	34.4
遠賀町	12.0	12.2	11.1	10.9	62.2	53.5	53.5	53.3	25.7	34.4	35.4	35.9
小竹町	10.8	9.5	8.5	8.3	58.2	50.0	49.7	49.0	31.0	40.5	41.8	42.7
鞍手町	11.1	9.0	7.9	7.5	60.4	51.6	50.4	48.3	28.5	39.4	41.7	44.2
荏田町	14.1	13.3	11.6	11.2	64.9	59.7	58.0	53.5	21.0	27.0	30.4	35.4
みやこ町	11.5	9.0	8.0	7.9	56.7	49.7	48.1	45.3	31.8	41.3	43.9	46.8
上毛町	13.5	12.6	11.6	11.8	56.0	51.6	51.7	50.1	30.6	35.7	36.7	38.1
築上町	12.4	11.7	10.6	10.7	57.5	51.6	52.1	51.3	30.1	36.7	37.2	38.0
香春町	11.7	10.9	10.1	10.4	56.5	48.7	48.0	48.0	31.8	40.4	41.8	41.6
圏域全体	13.0	11.7	10.4	10.2	61.2	55.3	54.8	52.1	25.9	33.0	34.8	37.7

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年）3 月推計」

## IV 圏域の中長期的な将来像

### 1 圏域の目指す姿

本圏域は、明治時代に官営八幡製鐵所が創業されて以来、筑豊の石炭を背景にわが国屈指の重化学工業地帯として発展してきた。

しかし近年「超高齢・少子化社会の到来」「アジア諸国の経済発展」など、全国規模で社会・経済情勢が大きく変化している。

本圏域においても急速な少子高齢化の進展などに伴い、今後、継続的に人口が減少することが予想されている。

このため、圏域内に集積する自動車関連産業のさらなる振興、24時間利用可能な北九州空港の機能拡充・利用促進、消防や医療・介護分野での連携など、圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的な活用を図り、広域による行政展開のメリットを最大限引き出しながら、圏域全体の活性化と魅力ある圏域の形成を目指すことが必要となっている。

今後、北九州都市圏域では、迫り来る人口減少への対策として、圏域の市町が連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すこととする。

また、本圏域は、陸路における本州と九州の結節点、かつ海路における瀬戸内海と日本海を結ぶ結節点に位置しており、関門海峡を挟んだ山口県下関市とは交流の歴史も古く、現在でも活発な連携を行なっている。特異な景観をもつ関門海峡を挟んだこの両地域は、とりわけアジアとの距離が近く、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増す可能性を秘めている。ついては、下関市が形成する連携中枢都市圏との連携の可能性についても検討を行ない、さらなる発展を目指すこととする。

### 2 圏域の中長期的な目標

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された合計特殊出生率（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）をもとに算出した圏域の将来人口（図表11）と国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口（図表12）とを比較すると以下のようなになる（図表13）。

図表 11 各市町の合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」記載の合計特殊出生率（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）と同様の伸び率で推移した場合の圏域推計人口（千人）

	実績値		推計値	
	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
0～14歳	184	170	159	163
15～64歳	873	748	684	602
65歳以上	368	446	432	421
総数	1,425	1,363	1,275	1,186

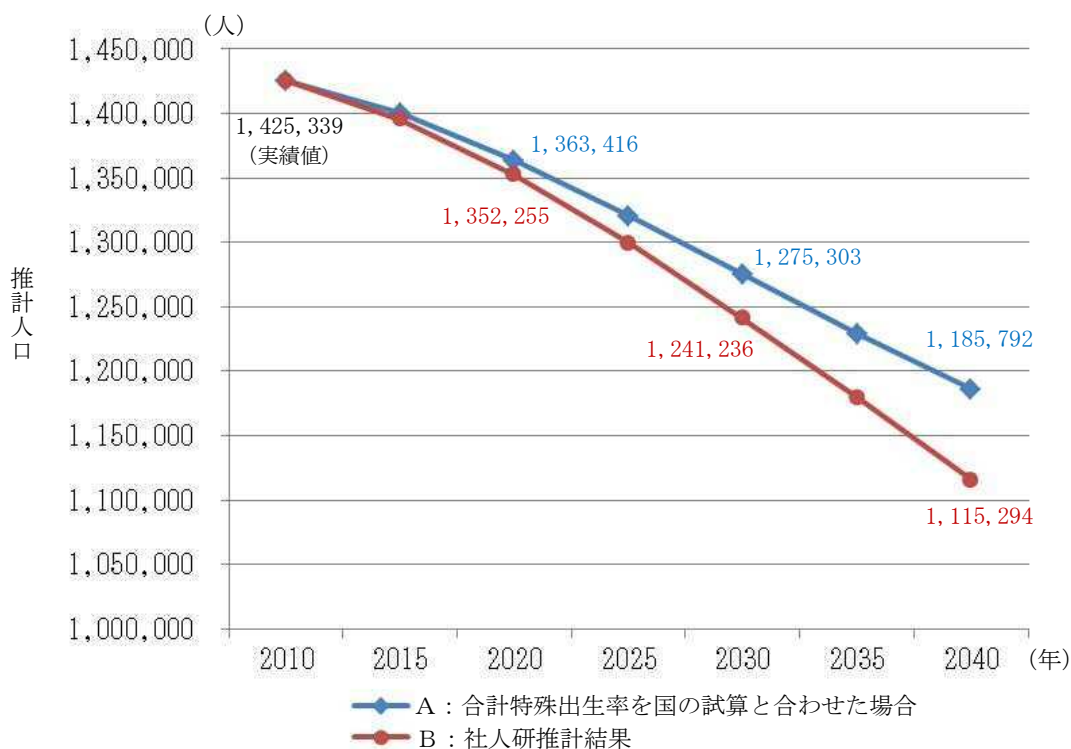
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

図表 12 国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した場合の圏域推計人口（千人）

	実績値	推計値		
	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
0～14歳	184	158	129	113
15～64歳	873	748	680	581
65歳以上	368	446	432	421
総数	1,425	1,352	1,241	1,115

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

図表 13 合計特殊出生率が圏域人口の推計に与える影響（図11と図12の比較）



※A: 各市町の合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」記載の（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）と同様の伸び率で推移した場合

今後は、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」における連携と各市町で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策が両輪となって、圏域の魅力を高め、人口減少のスピードを緩めていく必要がある。

以上のことを踏まえ、「北九州都市圏域」における目標を以下のとおりとする。

### 『圏域人口の急速な減少抑制』

### 3 取組期間

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間

### 4 圏域の成果指標

指標	現状	出典
従業者数	(H24 年) 606,740 人	総務省統計局「平成 24 年経済センサス-活動調査」
年間観光客数	(H24 年 1 月～12 月) 29,568,000 人	福岡県「平成 24 年福岡県観光入込客推計調査」
小倉駅の年間乗降客数	(H25 年度) 26,407,819 人	北九州市「北九州市統計年鑑 (平成 26 年版)」
北九州空港の年間利用者数・航空貨物取扱量	(H26 年度) 1,258,779 人 (H26 年度) 14,724 t	北九州市港湾空港局空港企画課
社会動態	(H26 年 4 月～H27 年 3 月) △4,254 人	福岡県人口移動調査 第 4 表年齢別、移動方向別転入調査数、第 5 表年齢別、移動方向別転出調査数 (H26 年 4 月～H27 年 3 月)」

### 5 都市圏ビジョンの推進体制

本ビジョンを推進するにあたっては、連携事業の進捗管理と圏域の方向性等についての意見を聞くため、以下の体制を構築し総合的かつ計画的に進めていく。

#### ア. 北九州都市圏域トップ会議の開催

圏域住民の意見を聞くため、住民の代表である首長が一同に会する「トップ会議」を定期的に開催する。

構成メンバー
北九州市長、直方市長、行橋市長、豊前市長、中間市長、宮若市長、 芦屋町長、水巻町長、岡垣町長、遠賀町長、小竹町長、鞍手町長、香春町長、 苅田町長、みやこ町長、上毛町長、築上町長

## イ. 北九州地域連携懇談会の開催

都市圏ビジョンの進捗管理や変更等に関し、各市町、各分野からの意見を聞くため、産・学・金・官・民で構成する懇談会を開催する。

		団 体 名	役 職
産	1	北九州商工会議所	専務理事
	2	一般社団法人 北九州青年会議所	理事長
学	3	北九州市立大学	准教授
金	4	西日本シティ銀行 北九州総本部	部次長
官	5	北九州市 総務企画局	企画・地方創生担当理事
	6	北九州市 産業経済局	局長
	7	直方市	総合政策部長
	8	行橋市	総務部長
	9	豊前市	総合政策課長
	10	中間市	総合政策部長
	11	宮若市	総合政策部長
	12	芦屋町	企画政策課長
	13	水巻町	企画財政課長
	14	岡垣町	企画政策室長
	15	遠賀町	行政経営課長
	16	小竹町	まちづくり政策課長
	17	鞍手町	政策推進課長
	18	香春町	まちづくり課長
19	苅田町	協働のまちづくり課長	
20	みやこ町	総合政策課長	
21	上毛町	企画情報課長	
22	築上町	企画振興課長	
民	23	公益社団法人 北九州市医師会	専務理事
	24	北九州市社会福祉協議会	常務理事
	25	西鉄バス北九州 株式会社	取締役営業本部長
	26	一般社団法人 北九州タクシー協会	専務理事
	27	北九州市観光協会	専務理事
	28	NPO 法人 北九州子育て・親育ちエンパワメントセンター Bee	代表理事
オブザーバー	-	福岡県 企画・地域振興部 広域地域振興課	地域企画監

## 近隣市町と連携して取り組むことを想定する分野

### 1 圏域全体の経済成長のけん引

- (1) 産学金官民一体となった経済戦略の策定やフォローアップ
- (2) 異業種交流や創業支援
- (3) 戦略産業の育成
- (4) 戦略的な観光施策
- (5) その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

### 2 高次の都市機能の集積・強化

- (1) 高度な医療サービスの提供
- (2) 圏域の中心拠点の整備・都市圏を結ぶ交通環境の強化
- (3) 圏域内の企業等のニーズに応じた人材育成
- (4) 空港の機能拡充・利用促進
- (5) その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策

### 3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

#### ア. 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 在宅医療介護など地域医療における連携
- (2) 子育て支援に関する連携
- (3) 公共施設等の広域利用に関する連携
- (4) 大学における地域のニーズに応じた取り組みの推進
- (5) スポーツ活動の機会の充実に向けた連携
- (6) 文化財の広域利用や情報発信に向けた連携
- (7) 若者・女性の就労支援
- (8) 農業振興や農作物被害対策に関する連携
- (9) 災害対策や消防業務の連携に向けた検討
- (10) 環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
- (11) 上下水道インフラの広域的な協力に関する検討

#### イ. 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通の確保・維持のための検討
- (2) テレワークの推進
- (3) 自治体におけるGISの共同利用に向けた検討

- (4) 学校給食における地産地消の取組の検討・実施
- (5) 道路等の交通インフラの整備・維持に向けた関係機関への共同の要望活動
- (6) 地域間の相互理解を深めていくための連携
- (7) 移住・定住促進にかかる連携
- (8) その他結びつきやネットワーク強化に係る連携

**ウ. 圏域マネジメント能力の強化にかかる政策分野**

- (1) 圏域市町職員の人的交流に関する検討
- (2) 圏域市町職員を対象とした各種研修の実施
- (3) 効率的な行政サービスの提供に向けた取り組み
- (4) その他圏域マネジメント能力の強化に係る連携